

2014年3月期 通期決算説明会

2014年4月28日
TDK株式会社

◆ 2014年3月期 連結業績概要

執行役員 桃塚 高和

◆ 2015年3月期 連結業績見通しについて

代表取締役社長 上釜 健宏

2014年3月期 連結業績概要

執行役員
桃塚 高和

桃塚でございます。本日はご多忙中のところ、当社2014年3月期通期決算説明会に多数お集まりいただき、誠にありがとうございます。

2014年3月期 連結業績概要



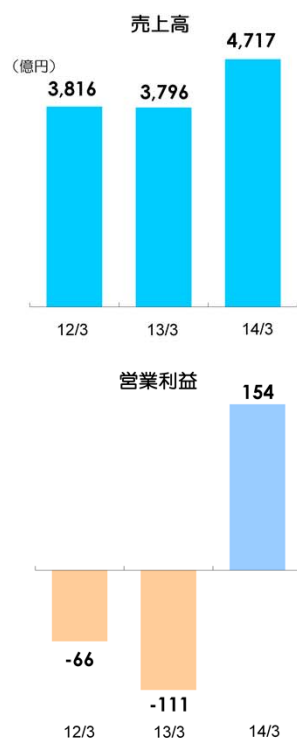
(億円)	2013年3月期 通期実績 (2012.4.1~2013.3.31)	2014年3月期 通期実績 (2013.4.1~2014.3.31)	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	8,418	9,845	1,427	17.0
営業利益	221	366	145	65.6
営業利益率	2.6%	3.7%	+1.1pt	-
継続事業税引前利益	198	398	200	101.0
継続事業純利益	51	218	167	327.5
非継続事業純利益	△ 6	△ 36	△ 30	-
非支配持分利益	33	19	△ 14	-42.4
当期純利益	12	163	151	1258.3
1株当たり利益	9円50銭	129円47銭	-	-
為替	対ドルレート	83円3銭	100円26銭	20.8%の円安
	対ユーロレート	107円5銭	134円42銭	25.6%の円安
為替変動による影響金額		売上高：約1,475億円の増収 営業利益：約243億円の増益		

(注) 非継続事業（データテープ事業及びブルーレイ事業）除外後の実績値

それでは、私のほうから2014年3月期の連結業績概要についてご説明させていただきます。これまでにご説明いたしておりました、データテープ事業からの撤退に合わせまして、ブルーレイ事業からの撤退も完了したことに伴いまして、両事業に係る損益は非継続事業として連結損益決算書に表示しております。

これに伴いまして、前年の数値についても組み替えております。

両事業を除きました継続事業の売上高は9,845億円となり、前期比1,427億円、17%の増収となりました。これは年間での過去最高の売上となっております。営業利益は366億円となり、前期比145億円、65.6%の増益となっております。継続事業税引前利益は398億円、継続事業純利益は218億円でございます。非継続事業になりましたデータテープ事業及びブルーレイ事業の純利益は、36億円の赤字でございます。これらから、非支配持分利益の19億円を控除しました当期純利益は163億円となり、前期比151億円の増益となっております。一株当たりの純利益ですが、129円47銭となっております。平均為替レートでございますが、対ドルで100円26銭、20.8%の円安、対ユーロにつきましては134円42銭、25.6%の円安となりました。これらの為替変動による影響額は、売上高で約1,475億円の増収、営業利益で約243億円の増益となっております。為替の感応度につきましては、これまで円とドルの関係におきまして、1円の変動において営業利益で年間約15億円の影響になるとご説明させていただいておりましたが、前期製品構成の変化及びドル建て購買の割合を増やしてきました結果、この新しい期より1円の変動で営業利益が約14億円の影響になると見込んでおります。また、ユーロとの関係につきましては、これまで同様、その影響は軽微なものでございます。



売上高 4,717億円（前期比24%増）、
営業利益 154億円（前期は111億円の営業損失）

●セラミックコンデンサ

前期に構造改革実施し、1Qより黒字定着
自動車市場向け販売好調

●アルミ電解・フィルムコンデンサ

産機市場向け受注回復、自動車市場向け販売好調
により前期比増収増益

●インダクティブデバイス

自動車市場向け販売好調
品種構成の良化により、前期比で大幅な増益

●高周波部品

スマートフォン、タブレット端末向け販売増
生産性の改善等により、前期比で赤字縮小

●圧電材料部品

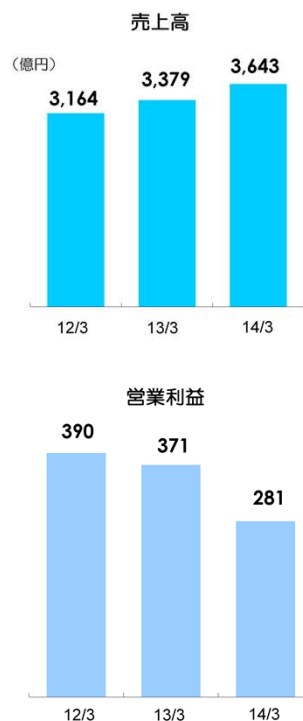
自動車向け部品及びカメラモジュール向けVCMの
販売増加により、前期比で増収増益

Copyright © 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月

- 5 -

つづきまして、セグメント別業績をご説明いたします。まず、受動部品事業でございますが、売上高が4,717億円、前期比24%増収、営業利益につきましては、前期の111億円の営業損失から154億円と三期ぶりに黒字回復、大幅に増益になっております。これは円安による為替影響もございますが、構造改革の効果や自動車及びスマホ向けの販売が好調に推移した結果によるものです。個々に見ますと、セラミックコンデンサは、構造改革実施した結果、第一四半期より黒字が定着しております。特に自動車市場向けの販売が好調でございました。アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサにつきましても、産機市場向けに受注が回復していることや、自動車市場向けの販売も好調に推移した結果、前期比増収増益になっております。インダクティブデバイスについても前期比大幅な増益になっております。これは、自動車市場向けの販売が好調に推移し、またこれによって品種構成も改善したことによるものです。高周波部品につきましては、スマートフォン、タブレット端末向けの販売が増加したことや、生産性の改善等により前期比では赤字が縮小してきております。圧電材料部品については、自動車市場向け及びカメラモジュール向けのVCMの販売が増加して、前期比増収増益になっております。受動部品事業の構造改革費用ですが、通期で27億円発生し、前期の42億円から15億円減少しております。エプコスののれん費用ですが、当期は34億円で前期より2億円減少しております。



売上高 3,643億円（前期比8%増）、
営業利益 281億円（前期比24%減）

●記録デバイス（HDDヘッド）

出荷数量は、タイ洪水特需のあった前期より大幅減少も生産性改善効果や品種構成の良化により営業利益は微減

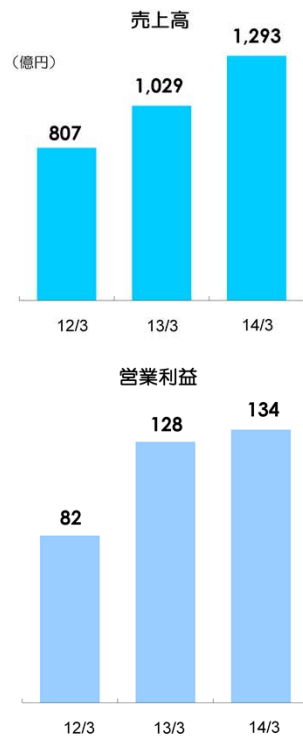
●マグネット

レアアース価格変動による売価下落、海外拠点集約による一時費用等により、前期比減収減益（前期はタイ洪水保険金収入42億円あり）

●電源

産業機器市場向けの販売が回復し、収益性も前期比改善

つづいて、磁気応用製品事業でございますが、売上高が3,643億円、前期比8%増、営業利益は281億円、前期比24%減になっております。記録デバイス事業ですが、HDDヘッドの出荷数量は、タイ洪水の特需があった前期より減少しましたが、生産性の改善効果、また品種構成の良化によって、営業利益の減少はわずかにとどまっております。次にマグネット事業ですが、これは前期に比べてレアアース価格の変動による売価下落、また海外拠点を集約したことによる一時費用等の増加によって、前期比減収減益で赤字となっております。ただ、前期についてはタイの洪水の保険金、このマグネットでは42億円を計上しておりました。電源事業は、産業機器市場向けの販売が回復した結果、収益性については前期よりも改善しております。磁気応用製品事業の構造改革費用は19億円となり、前期より13億円減少しております。



売上高 1,293億円（前期比26%増）
営業利益 134億円（前期比5%増）

●エナジーデバイス（二次電池）
スマートフォン、タブレット端末向けの販売が好調に推移し、前期比で大幅な増収増益

●アプライドフィルム
データテープ事業、ブルーレイ事業から計画通り撤退完了（非継続事業）

つづいて、フィルム応用製品事業でございますが、売上高が1,293億円、前期比より26%増収、営業利益は134億円、前期比5%増益になっております。エナジーデバイス（二次電池）は、スマートフォン、タブレット端末向けの販売が好調に推移しました。また主要顧客の販売増加とともに、新しい顧客へのビジネス拡大も寄与しており、前期比で大幅な増収増益となっております。アプライドフィルムにつきましては、データテープ事業とブルーレイ事業からの撤退が計画通り完了しております。その結果、機能性フィルム事業がアプライドフィルムに残っておりますが、この販売が低調に推移した結果、赤字が残っております。フィルム応用製品事業の構造改革費用は23億円が継続事業として当期に発生しております。

2014年3月期 セグメント別通期実績



(億円)		2013年3月期 通期実績		2014年3月期 通期実績		対前年同期比	
		金額	%	金額	%	増減	増減率 (%)
売上高	コンデンサ	1,180	14.0	1,396	14.2	216	18.3
	インダクティブデバイス	1,196	14.2	1,403	14.3	207	17.3
	その他受動部品	1,421	16.9	1,917	19.5	496	34.9
	受動部品合計	3,796	45.1	4,717	47.9	921	24.3
	記録デバイス	2,335	27.7	2,567	26.1	232	9.9
	その他磁気応用製品	1,044	12.4	1,076	10.9	32	3.1
	磁気応用製品合計	3,379	40.1	3,643	37.0	264	7.8
	フィルム応用製品合計	1,029	12.2	1,293	13.1	264	25.7
	その他	214	2.5	193	2.0	△21	△ 9.8
合計		8,418	100.0	9,845	100.0	1,427	17.0
営業利益	受動部品	△111	△ 2.9	154	3.3	265	-
	磁気応用製品	371	11.0	281	7.7	△90	△ 24.3
	フィルム応用製品	128	12.4	134	10.4	6	4.7
	その他	△18	△ 8.4	△32	△ 16.6	△14	-
	小計	371	4.4	537	5.5	166	44.7
	全社および消去	△150		△171		△21	
合計		221	2.6	366	3.7	145	65.6

主要3セグメントについては只今ご説明したようになりましたが、その他の製品につきましては、この表にございますように売上高193億円で、前期比9.8%の減収、営業利益につきましては32億円の赤字で前期の18億円の赤字より赤字が拡大しております。これは新事業の費用が増加したことにより

ます。
次に全社の営業損失ですが、前期の150億のマイナスから171億円のマイナスと、損失が増加しておりますが、これは一時費用及びシステム投資関連の費用が増加したことにより

営業利益増減分析

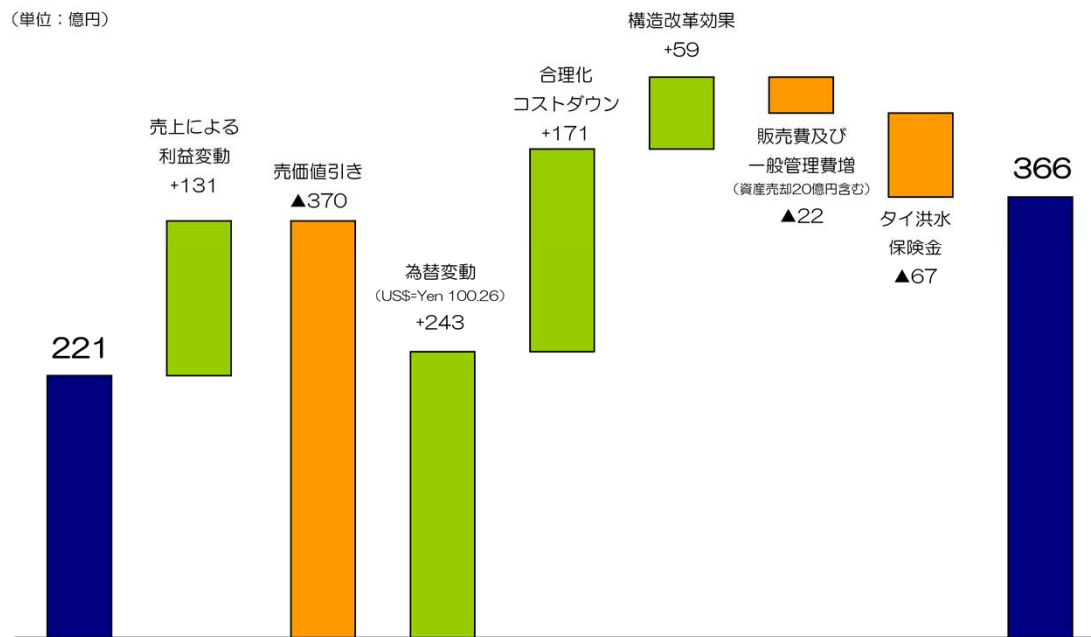


2013年3月期
221億円

営業利益 +145億円

2014年3月期
366億円

(単位：億円)



Copyright© 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月

- 9 -

つづきまして、前期との営業利益の比較、145億円の増益の要因分析でございます。操業度や品種構成要因を含んだ売上の増加による利益変動で約131億円の増益要因となっております。前期比で受動部品の販売が大幅に増加、また、操業度がアップしたことが増益要因となっております。また、エナジーデバイス（二次電池）も販売が大幅に増加しており、増益要因となっております。売価下落により、前期比で約370億円の減益、円安による為替影響により、約243億円の増益となっております。次に、合理化コストダウンです。中国地区につきましては、賃率アップの影響等の減益要因がございましたが、全体としては、原材料の値下げ等により前期比で171億円の増益要因となっております。また、構造改革効果としましては、約59億円の増益要因となりました。主に、拠点集約、海外での人員削減効果によるもので、受動部品事業で約46億円、磁気応用製品事業で約13億円となっております。販売費・一般管理費の増加により22億円の減益要因となっております。これには資産売却益20億円を含んでおります。また、前期受け取りましたタイ洪水による保険金が無くなったことで、67億円の減益要因となっております。以上により当期は366億円の営業利益となりました。

セグメント別四半期実績



(億円)		2013年3月期 第4四半期 (2013.1.1~2013.3.31) (A)	2014年3月期 第3四半期 (2013.10.1~2013.12.31) (B)	2014年3月期 第4四半期 (2014.1.1~2014.3.31) (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)	
				増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	
売上高	コンデンサ	307	347	361	54	17.6	14	4.0
	インダクティブデバイス	312	349	349	37	11.9	0	0.0
	その他受動部品	425	475	471	46	10.8	△ 4	△ 0.8
	受動部品合計	1,044	1,171	1,181	137	13.1	10	0.9
	記録デバイス	576	690	612	36	6.3	△ 78	△ 11.3
	その他磁気応用製品	245	268	283	38	15.5	15	5.6
	磁気応用製品合計	821	957	895	74	9.0	△ 62	△ 6.5
	フィルム応用製品合計	265	410	291	26	9.8	△ 119	△ 29.0
	その他	54	43	58	4	7.4	15	34.9
	合計	2,184	2,582	2,425	241	11.0	△ 157	△ 6.1
営業利益	受動部品	△ 39	61	3	42	-	△ 58	△ 95.1
	磁気応用製品	18	103	54	36	200.0	△ 49	△ 47.6
	フィルム応用製品	20	68	11	△ 9	△ 45.0	△ 57	△ 83.8
	その他	△ 3	△ 8	△ 8	△ 5	-	0	-
	小計	△ 4	224	61	65	-	△ 163	△ 72.8
	全社および消去	△ 31	△ 44	△ 45	△ 14	-	△ 1	-
	合計	△ 35	179	17	52	-	△ 162	△ 90.5
	営業利益率	-1.6%	6.9%	0.7%	+2.3pt	-	-6.2pt	-
為替	対ドルレート (円)	92.20	100.38	102.97				
	対ユーロレート (円)	121.74	136.56	141.12				

Copyright © 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月

- 10 -

つづきまして、第三四半期から第四四半期にかけての、売上利益の増減要因について簡単に説明させていただきます。まず初めに、構造改革費用ございますが、第四四半期において継続事業で約60億円発生しております。非継続事業では、ブルーレイ事業等の撤退事業で約1億円発生しました。つづいて、セグメント別の売上と営業利益についてですが、受動部品事業では第三四半期から0.9%増加し、1,181億円の売上となっております。コンデンサについては、第三四半期から4%増加して、361億円の売上となりました。第三四半期に引き続き、自動車市場向けの販売は顕著に推移しましたが、需要のピークを過ぎましたゲーム機器向けの販売が減少しました。欧州市場における産業機器及び自動車市場向けの販売は堅調に推移しました。次にインダクティブデバイスについての第四四半期の売上ですが、349億円となり、第三四半期から横ばいとなりました。自動車市場向けの販売は堅調に推移しておりますが、通信機器市場向け及び情報機器市場向けの販売が減少しました。最後に、その他受動部品の売上ですが、第三四半期から0.8%減少の471億円となっております。第三四半期において受注が旺盛でございました大手スマートフォン・タブレット端末メーカー向け高周波部品の販売が、生産調整等で減少いたしました。その一方、第三四半期に調整があった影響で販売が低調でありましたカメラモジュール用のVCMの受注が回復し、自動車市場向け製品の販売と併せて、全体として堅調に推移しました。

受動部品事業の営業利益につきましては、第三四半期の61億円から58億円減少し、3億円となりました。大手スマートフォン・タブレット端末メーカーの生産調整の影響や中国における旧正月休みによる操業度の低下等の季節的要因もあり、高周波部品やインダクティブデバイスの利益が減少しました。構造改革費用は、第三四半期の約2億円から約15億円と増加しました。

次に、磁気応用製品事業でございますが、第四四半期の売上は、第三四半期から6.5%減少し、895億円となりました。その中で記録デバイスの売上は、第三四半期において旺盛でありましたWindowsXP買い替えの需要や新型ゲーム機向けの需要が一陣したことでHDDヘッドの出荷数量が減少し、第三四半期から11.3%減少し、612億円となっております。その他磁気応用製品の売上は、第三四半期から5.6%増加の283億円となっております。マグネットは自動車市場向け、電源は産機市場向けに販売が堅調に推移しました。磁気応用製品事業の営業利益は、第三四半期の103億円から49億円減少し、54億円となりました。HDDヘッドの出荷数量減に伴う利益減少や、季節的要因による稼働減等によって減益になっております。磁気応用製品事業の第四四半期の構造改革費用につきましては、約19億円発生しました。

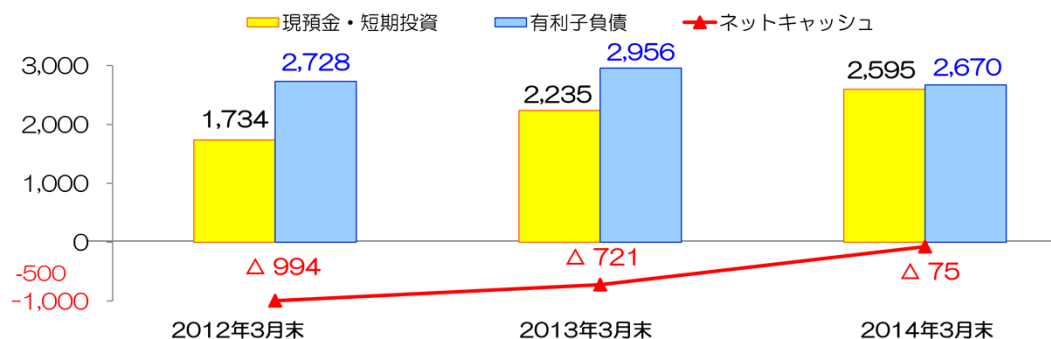
次に、フィルム応用製品事業ですが、売上は、第三四半期から29%減少し、291億円となりました。第四四半期は、主要顧客の生産調整の影響で二次電池の販売が減少しております。フィルム応用製品事業の営業利益は、第三四半期の68億円から57億円減少し、11億円となりました。これも主要顧客の生産調整による販売減によるものです。フィルム応用製品事業の第四四半期の構造改革費用は、約23億円となりました。

その他製品につきましては、15億円の増収となりましたが、営業利益については横ばいで推移しました。

全社の営業損失については、第三四半期44億円に対し、第四四半期は46億円となり2億円増加しております。

(億円)	2012年 3月末	2013年 3月末	2014年 3月末	増減 2013-2014
総資産	10,728	11,696	12,396	700
負債合計	5,608	5,890	5,873	-17
株主資本	4,982	5,612	6,353	741
(うち包括利益)	△ 2,308	△ 1,590	△ 871	719
株主資本比率	46.4%	48.0%	51.3%	3.3%

現預金・短期投資	1,734	2,235	2,595	360
有利子負債	2,728	2,956	2,670	-286
D/Eレシオ	0.55	0.53	0.42	-0.11
ネット・キャッシュ	△ 994	△ 721	△ 75	646

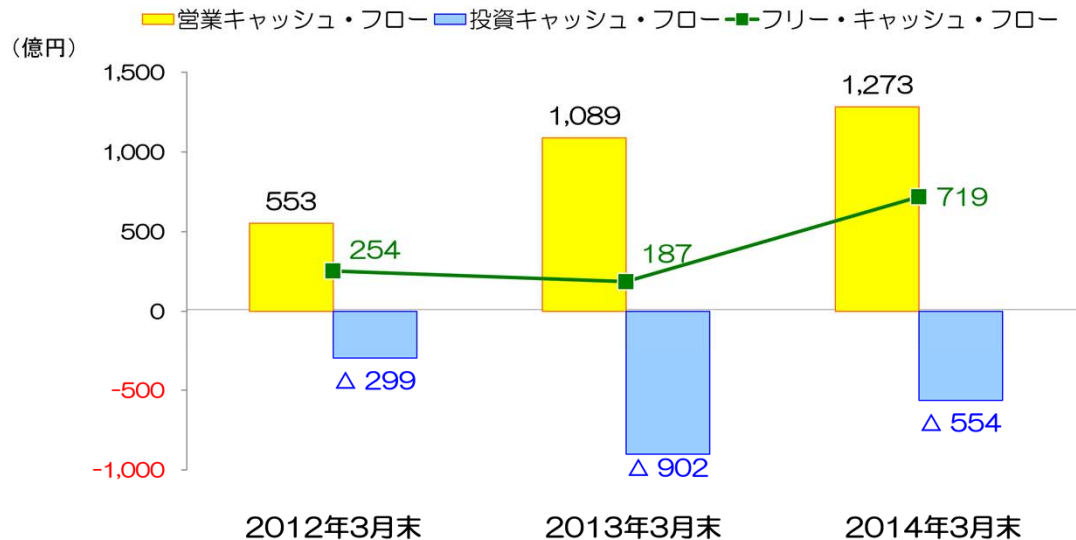


Copyright © 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月

- 11 -

当期（2014年3月期）3月末の財政状態について、前期（2013年3月期）3月末時点からの変化をご説明申し上げます。まず、総資産ですが、1兆2,396億円となり、前期末比700億円の増加となっております。負債は5,873億円。株主資本は、6,353億円となり、前期比741億円の増加となっております。これにより株主資本比率は51.3%と50%を上回ることができました。つづいて、現預金及び短期投資、手元流用性の残高ですが、当期3月末で2,595億円となり、前期末比360億円の増加となっております。一方、有利子負債については、2,670億円で前期末比286億円の減少となりました。この結果、ネットキャッシュは、前期末比で646億円改善しまして、マイナス75億円となり、2015年3月期に目指しておりました実質無借金が前倒しでほぼ達成できておる状況でございます。これまでも進めてまいりました購入設備費用の減少や、在庫削減等により、キャッシュポジションは着実に改善されております。



	2013年3月期	2014年3月期	増減
固定資産の取得	856	686	△ 170
減価償却費	774	829	55

あわせてフリーキャッシュフローにつきましても、営業キャッシュフロー1,273億円、投資キャッシュフローが554億円マイナスとなった結果、719億円となり、前期より大幅に改善しております。

●HDD市場

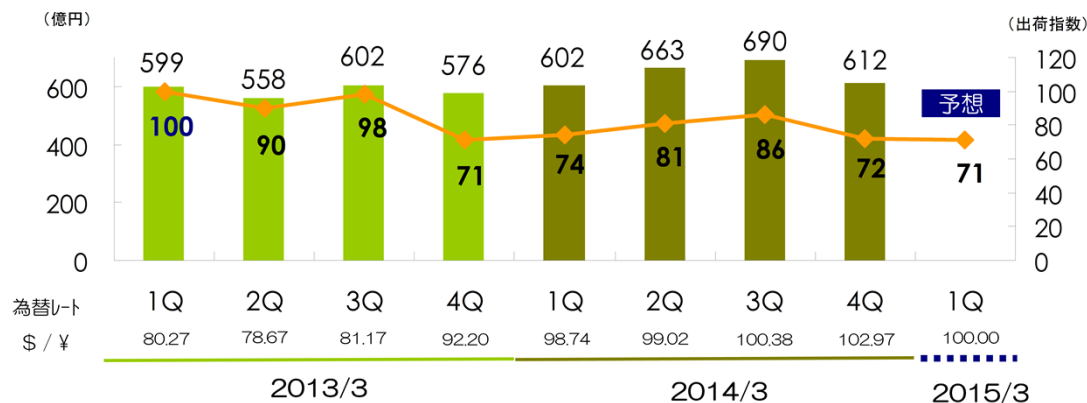
2014年3月期：約5.52億台 （当社推定）

2015年3月期：約5.35億台 （当社業績予想の前提）

●出荷指数

■ 記録デバイス売上高（左軸、HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションを含む）

◆ ヘッド（HGA）数量出荷指数（右軸、2013年3月期第1四半期の出荷数量を100とした場合の指数）



Copyright © 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月

- 13 -

つづいて、記録デバイス事業のHDDヘッドの状況について簡単にご説明いたします。HDD市場台数ですが、2014年3月期におきましては、約5億5,200万台と見ております。2015年3月期につきましては、5億3,500万台で予想をおいております。このHDD市場を前提とした当社のHDDヘッドの出荷指数でございますが、2013年3月期、第一四半期の出荷数量を100とした場合、2014年3月期の第四四半期は72でございました。また、この2015年3月期第一四半期につきましては71を予想しております。

■2014年3月期に実施した構造改革

事業ポートフォリオ
見直し推進

- ・ 非中核事業からの撤退（非継続事業）
（LTO、ブルーレイ事業）
- ・ 他事業及び製品毎の見直し

生産拠点最適化

- ・ 国内外拠点の統廃合
（海外生産拠点を中心に実施）

■構造改革費用と効果見込

2014年3月期構造改革費用（億円）

継続事業	非継続事業	年間計
71	34	105

2014年3月期構造改革効果： 23億円

2015年3月期構造改革効果見込：40億円

大規模構造改革完了

成長分野・中核事業へ
経営資源を集中

最後になりますが、当期（2014年3月期）における構造改革の進捗結果についてご説明いたします。事業ポートフォリオ見直し、ポートフォリオの適正化におきましては、非中核事業からの撤退としてこれまで進めてまいりましたが、データテープ事業の生産に併せてブルーレイ事業につきましても当期末で生産終了が完了いたしております。または、生産拠点の最適化におきましては、ものづくり力の強化を目指して、拠点の統廃合を海外中心に進めてまいりました。それによって当初は、構造改革費用として全社で100億円を予定しておりましたが、実績としましては、継続事業分として71億円、非継続事業分として34億円となり、トータルでは105億円となりました。この実施しました構造改革により、当期実現した金額は約23億円。また、2015年3月期の実現見込みの分については、前回発表した通り、約40億円を見込んでおります。これまでもご説明させていただいておりますように、当期が構造改革の仕上げの期となり、大規模な構造改革はこれで終了となります。今後は、成長分野、中核事業へ経営資源を集中させ、その取り組みを強化していく所存でございます。私からの2014年3月期の業績概要の説明については以上とさせていただきます。どうもありがとうございました。

2015年3月期 連結業績見通しについて

代表取締役社長
上釜 健宏

上釜でございます。私のほうから2015年3月期連結業績見通しについてご説明申し上げます。

2015年3月期 連結業績予想及び配当金見通し

(億円)		2014年3月期 通期実績	2015年3月期 業績予想	対前年同期比	
				増減	増減率(%)
売上高		9,845	10,500	655	6.7%
営業利益		366	570	204	55.7%
営業利益率		3.7%	5.4%	+1.7pt	-
継続事業税引前利益		398	560	162	40.7%
当期純利益		163	340	177	108.6%
1株当たり利益(円)		129.47	270.24	-	-
配当金(円)		上期：30円（実績） 下期：40円（見通し） 年間：70円（見通し）	上期：40円 下期：40円 年間：80円	-	-
為替	対ドルレート	100円26銭	100円	-	
	対ユーロレート	134円42銭	135円	-	

まず、連結業績予想及び配当金見通しについてご説明申し上げます。売上高は1兆500億円、前年比6.7%増、営業利益は570億円、前年比55.7%増となり、増収増益を計画しております。継続事業税引前利益560億円、当期純利益340億円、一株当たりの利益270円24銭、配当金は上期40円、下期も40円、年間80円の見通しでございます。今期の為替は、対ドルに対しまして100円、対ユーロに対しまして135円を想定しております。

セグメント 区分	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期予想 (対前年比)	主な要因・予想の前提
受動部品	4,717	+10～+15%	ICT市場向け及び自動車市場向け各種製品の販売拡大
磁気応用製品	3,643	-5～0%	HDD市場の成熟化
フィルム 応用製品	1,293	+20～+25%	ICT市場向け二次電池の需要増及び顧客 ポートフォリオ拡大による販売増加
その他	193	-	
合計	9,845	10,500 (6.7%)	

為替前提

為替レート \$/Yen 100.26
 為替レート EURO/Yen 134.42

100.00
 135.00

2015年3月期通期連結売上高の増減のイメージについてご説明申し上げます。受動部品事業ですが、前期の4,717億円から10%～15%の増収を計画しております。主にICT市場向けの製品、特に高周波部品の増加や、引き続き自動車市場向けの部品が拡大する見込みでございます。磁気応用製品事業は、前期の3,643億円から、マイナス5%～0%の減収を計画しております。HDD市場が成熟化していることが主な要因です。フィルム応用製品事業は、前期の1,293億円から20%～25%増と大きな成長を見込んでおります。二次電池が需要の拡大に加え、当社が得意とする薄型化、高容量化、大型化のニーズが拡大することにより、引き続き順調に成長するだろうと見ております。結果として、売上高1兆500億円、前期比6.7%増を見込み、創業以来初めて売上高が1兆円を超える計画です。



次に当社の重点分野について説明をさせていただきます。当社としては、自動車、ICT、産業機器・エネルギーの3分野を重点市場として位置付けております。営業体制も4月1日から分野別の組織に組み替え、各分野に対する戦略を迅速に達成する体制を構築しました。また、その重点3分野に対して、注力する事業として、インダクティブデバイス事業、高周波部品事業、圧電材料部品事業、HDDヘッド事業、二次電池事業の5事業を、重点5事業として位置付けました。この5事業を成長柱事業と捉え、今後経営資源を集中してまいりたいと考えております。

自動車市場向け販売比率を全社ベースで2割へ

- ・環境自動車用パワートレイン系（EV/HEV/PHEV）部品を強化
- ・HDDヘッド技術を活用した車載向けセンサーの投入

高シェアを誇る車載用インダクタや車載用コンデンサ
以外の当社特有の主力製品群

電源

DC-DCコンバーター バッテリーチャージャー



- ・独自の高放熱基板と高特性フェライト材料を活用し、高い変換効率と小型化を実現

センサー

温度センサ等



電流センサ



TMRセンサ



- ・温度センサ、電流センサ、ギアトゥースセンサ、湿度センサ等幅広い製品
- ・HDDヘッドのTMR技術を活用したセンサー

中長期の成長ポテンシャル

電池

EV用電池



- ・既に少量出荷開始（中国）
- ・中長期の利益成長

非接触給電



- ・ワイトリシティ社との業務提携発表（2014/4/28）

磁石

フェライトマグネット
（ワイパー、パワーウィンドウ用途等）



金属マグネット
（ECUモーター用途等）



- ・フェライトと金属両方で対応可能
- ・レアアースレス磁石の拡販中

自動車分野についてご説明申し上げます。現在、全売上高に占める自動車市場向け売上高比率は前期の2014年3月期は約17%となっていますが、2015年3月期以降早期に20%を目指してまいります。当社は、コンデンサやインダクティブデバイス等において、既に自動車用パワートレイン系の電子部品は高いシェアを持っておりますが、今後自動車のさらなる電装化の進展やHEVやEV等の環境自動車の拡大によりさらに需要が増加すると見られております。パワートレイン系の電子部品をさらに強化してまいります。

センサも今後拡大が期待できます。既に当社は、センサ事業の総売上上の約半分が自動車市場向けの販売となっておりますが、今後、TPサーミスタを使った温度センサや電流センサ等の重要性は自動車においてさらに増してきますので、センサは着実に伸びていくだろうと考えております。また、当社は、他の電子部品企業は持っていないHDDヘッド事業において培った高度なTMR技術を保有しております。この技術を横展開して開発したTMRセンサが今後出てきます。これは主に角度センサとして使います。TMRセンサは、中長期的にかなり成長する製品と期待しています。

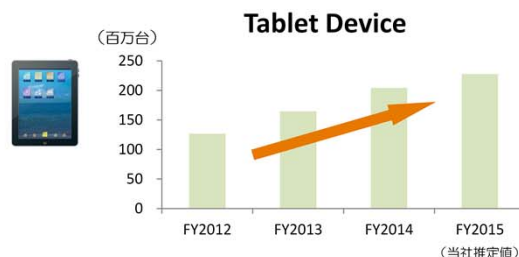
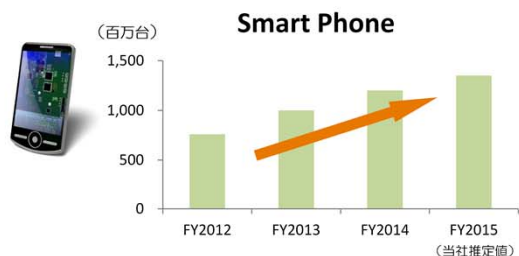
これらの受動部品に加えて、電子部品業界の競合他社として比較して、当社が自動車市場向けの製品として保有している特徴のある製品は、電源、マグネット、EV用二次電池がございます。電源は、DC-DCコンバータやバッテリーチャージャーに注力して拡販したいと考えています。特にDC-DCコンバータは、当社独自の高放熱基盤と新しい材料を使用した高性能フェライトを使った変換効率の高い電源が完成しました。効率が向上した上、かなりの小型化を実現しています。将来的には手のひらサイズのもが出来てくると考えております。

マグネットについては、当社は金属マグネットとフェライトマグネットを保有しておりますが、自動車で様々な部分で使用されています。今後新材料、新工法を使った特性の高い新製品で拡販を図ります。

それから中長期的な成長ポテンシャルとしてはEV用の電池や、磁界共鳴方式を使った非接触給電がございます。EV用電池は、既に一部量産が始まっており、現在はスマートフォンやタブレット端末向けの売上が多いですが、中長期では自動車向けの販売も増加させていきたいと考えております。

スマホ、タブレット市場は二桁成長
使用電子部品数も増加

技術革新による当社の
ビジネスチャンスの拡大



カメラモジュールの高機能化
→VCM、OISの需要増

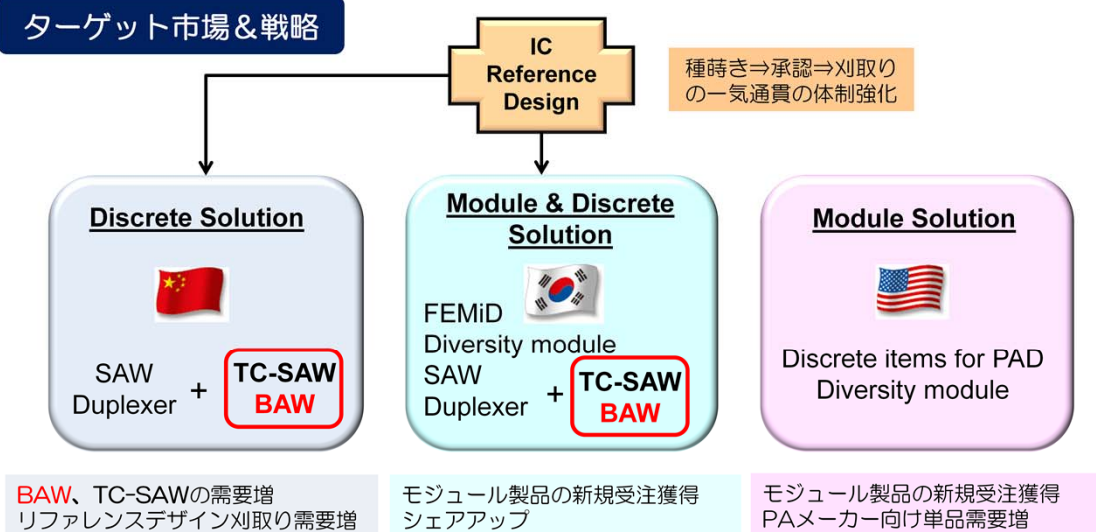
薄型化、省電力化、大型化
→リチウムポリマー電池の需要増

マルチバンド化、LTEの拡大
→SAWフィルター
SAWデュプレクサーの需要増
↓
高周波帯域、周波数バンドの近接化
→BAW、TC-SAWの需要増

多機能化、省電力化、薄型化
→ハイエンドのインダクタや
薄膜部品の需要増

次にICT市場についてご説明申し上げます。ICT市場は、スマートフォンやタブレット端末を中心に様々な製品が伸びてくると思いますが、ICT分野に対しても当社は様々な製品で対応をしております。まず、カメラモジュール用のアクチュエータになります。カメラモジュールの高機能化に伴い、需要が伸びています。今後、クロズドループVCM、OIS（手振れ防止のアクチュエータ）等、高付加価値な製品を拡販していきたいと考えております。端末の多機能化により高い電池容量が求められる中、端末の薄型化も進んでいることにより、二次電池（リチウムポリマー電池）の需要が拡大しています。当社の二次電池は、大型化においても優位性を持っており、今後もこの事業は、着実な成長を見込めると考えております。また、LTE市場の拡大、マルチバンド化等により、高周波部品の需要は引き続き拡大が見込まれています。今後、単品ではSAW、BAW、TC-SAW等の拡販に注力していきたいと考えております。

ターゲット市場&戦略



◆収益改善施策

- ・更なる生産性改善
- ・新製品の開発、投入⇒**小型パッケージ製品**

TC-SAW : Temperature compensated SAW (温度補正SAW)

Copyright © 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

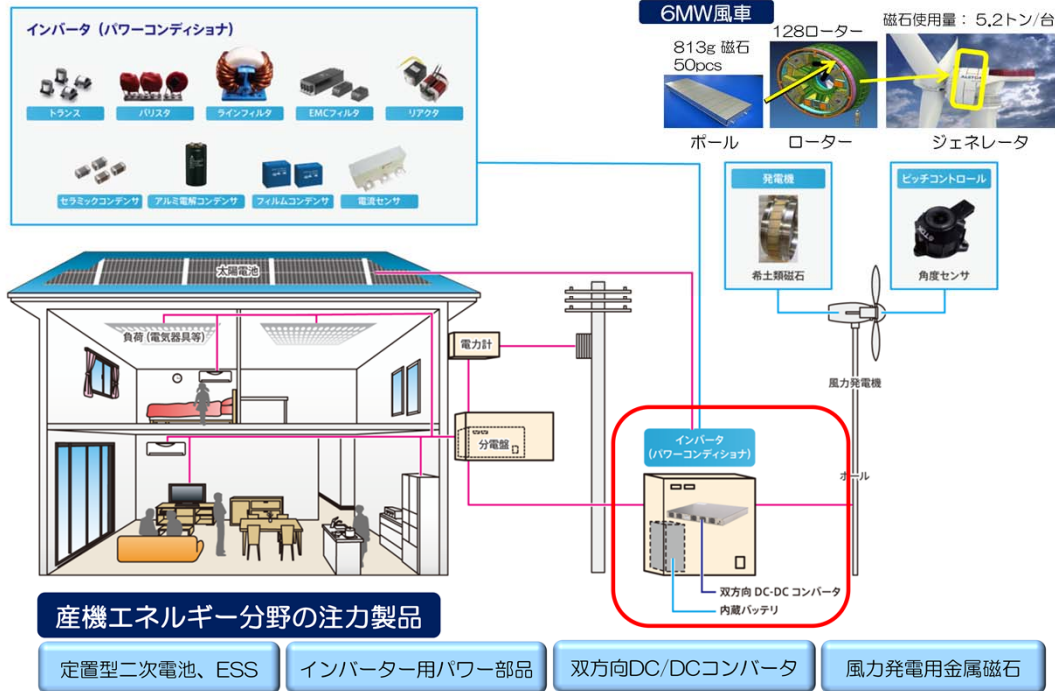
TDK株式会社 2014年4月

- 21 -

特に中国市場では、TD-LTEが拡大しており、TC-SAWとBAWを伸ばせる見込みです。足元でも引き合いがかなり入ってきております。韓国市場も、ダイバーシティモジュール、それから単品のTC-SAWやBAWの受注が増えてきております。北米市場につきましては、PAメーカー様経由のSAWビジネスの拡大に加えて、新規にダイバーシティモジュールも増えてくる見込みです。受注の獲得に伴い、増産もしておりますが、収益改善も同時に実施していかなければなりませんので、生産性の改善や原価低減にも取り組んでおります。ウェハーサイズを大きくすることや、小型パッケージ製品を今後投入してまいります。また、当社の薄膜技術を活用した薄膜電子部品も拡販していきます。

HEMS

当社のコアコンピタンスである磁性技術を活用したパワーマネジメント関連部品



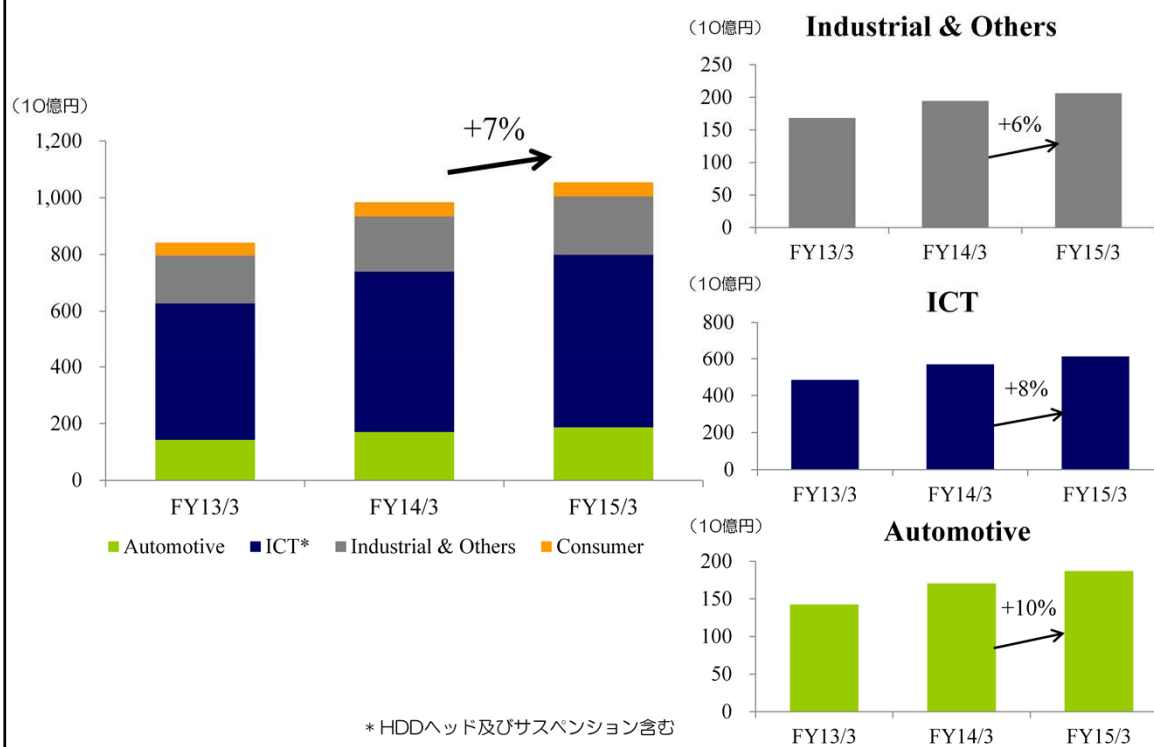
Copyright © 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月

- 22 -

次に、産機エネルギー市場への取り組みについて説明させていただきます。今後この分野においては、定置型の二次電池、インバータ用パワー部品や双方向DCDCコンバータ、風力発電に使われる金属磁石を主に拡販していきたいと考えております。

重点分野別の売上成長見通し



Copyright© 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月 - 23 -

次に重点分野別の売上成長見通しについてご説明いたします。今期2015年3月期の売上は先程説明させていただきました通り、前期に比べて7%伸ばす計画ですが、分野別で言いますと、産機エネルギー分野で6%、ICT分野で8%、自動車分野で10%の伸びをそれぞれ想定しております。ただし、ICT分野の中には、安定収益事業であるHDDヘッドが含まれておりますので、高周波部品だけを取りますと20%強の伸びを見込んでおります。

重点5事業	重点施策
インダクティブデバイス	車載向け戦略製品の拡販（積層、巻線） メタルコイルのシェア拡大（薄膜、巻線、積層）
高周波部品	単品製品の特性改善及び小型化による拡販 LTE市場拡大によるBAW、TC-SAWの拡販 リファレンスデザイン承認数増加による販売増
圧電材料部品	VCMのハイエンド品の拡販、OISの拡販
HDD ヘッド	ニアライン用ヘッドのシェア拡大 TAMRヘッド製品開発促進 Shingle Writeヘッド及びTDMRヘッドの拡販
二次電池	顧客基盤の拡大によるシェア拡大 事業ポートフォリオ拡大のための製品開発促進

次に、冒頭に重点5事業について触れましたが、今期具体的な取り組みについて概要を説明させていただきます。まず、インダクティブデバイスは、車載向けの積層製品や巻線製品、特に積層の方を拡販します。メタルコイルについても、薄膜、巻線、積層のフルラインアップで拡販します。コスト的にも市場で対抗できるものが出来上がったと確信しております。

高周波部品につきましては、LTE市場拡大の中で、SAW、TC-SAWやBAW等の単品製品の特性改善及び小型化による拡販を図ります。実績が出ているICリファレンスデザインの承認数をさらに増加させる取り組みも強化します。圧電材料部品は、先ほども申し上げましたが、カメラモジュール用のアクチュエータを拡販します。圧電製品は自動車市場向けの製品も堅調に推移する見込みです。HDDヘッドはニアライン向けHDDヘッドのシェア拡大を図ります。また、熱アシストヘッド、シングルライトヘッド、TDMRヘッド等新しい技術を使ったヘッドの開発と拡販を図ることで、安定事業として引き続き高収益性を維持してまいります。二次電池につきましては、リチウムポリマー電池の旺盛な需要に的確に対応をし、成長を維持します。また中長期を見据えた、スマートフォンやタブレット等ICT分野以外の市場に対する新しい電池の開発を並行して進めてまいります。

マグネット

- ーフェライト磁石の拠点集約、一貫ライン構築による生産性改善効果
- ーフェライト磁石の車載、白物家電向け販売拡大
- ー金属磁石の高品質、高特性が要求される車載、産機・エネルギー分野への重点拡販

電源

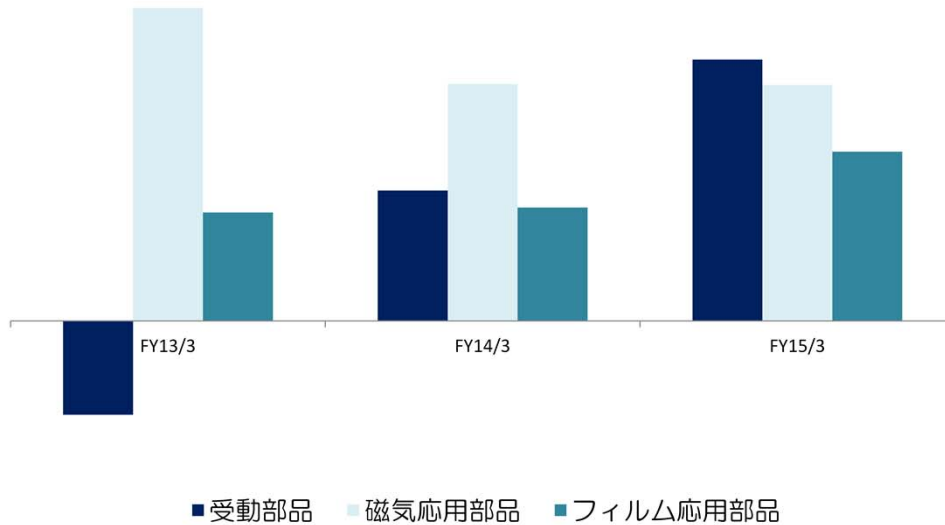
- ー設備投資回復による産機市場向け販売の拡大
- ー新製品投入によるプロダクトミックス改善による利益改善効果
- ー車載用D/Dコンの小型高効率製品のシェア拡大

次に、課題事業の対策について説明をさせていただきます。磁石事業、それから電源事業でございます。磁石につきましてはフェライト磁石の中国拠点の集約を前期実施しました。また、生産一貫ラインも構築いたしましたので生産性もかなり改善効果が期待できると思っております。車載用の磁石の受注と白物家電の受注を拡大させていきます。金属磁石については、高品質高性能が要求される車載分野や産機エネルギー分野の重点化を図っていきます。

電源につきましては、現在、半導体市場や産業機器市場等で設備投資が回復してきています。それを受けた形で受注が今かなり増加してきています。加えて、新製品導入によって、プロダクトミックスを改善し収益性を向上させていきます。また車載用のDC-DCコンバータの小型効率化品のシェアを拡大してまいります。

こういった取り組みによってこの課題事業の収益性を早期に改善していきたいと考えております。

重点5事業への注力により バランスのとれた利益構造に転換

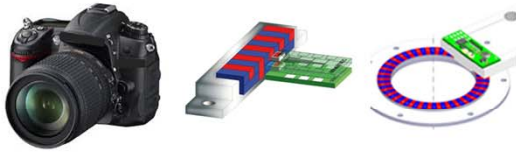


ここでお伝えしたいことは、2013年3月期と比較して、今期2015年3月期は、全体の収益構造が改善し、よりバランス化した事業ポートフォリオになるということです。

スライドのグラフの通り、2013年3月期は、磁気応用製品事業の利益が飛びぬけていたわけですが、2014年3月期には、受動部品事業が黒字転換しました。そして、2015年3月期は、磁気応用製品事業の利益が安定的に推移する中で、受動部品事業の利益が倍増するとともに、フィルム応用製品事業の利益がさらに成長します。これによって、主要3セグメントの利益がバランスしてくる期になると思っています。利益率、利益額そのものはまだ満足はしていませんが、まずは今期、事業ポートフォリオの利益バランスを最適化したいと考えています。そして、来期以降さらなる利益成長を目指していきます。

当社のコアコンピタンスである磁性技術とHDDヘッド事業で蓄積した高度なTMR技術を活用した磁気センサー

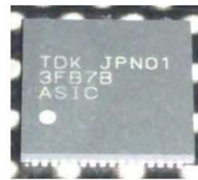
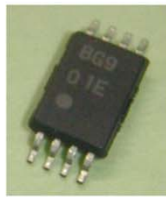
GMRエンコーダ



TMRギアトゥースセンサ



TMR角度センサ（アナログ出力／デジタル出力）



最後に開発製品について少しご説明させていただきます。当社は様々な製品を開発しておりますが、少し面白いものを2つ紹介させていただきます。まず一つ目は、当社の主力事業であるHDDヘッドのGMR及びTMR技術を活用した磁気センサーです。カメラ用のGMRエンコーダ、先程も少し触れましたTMR角度センサ、これはアナログ、デジタル、両方あります。それからTMRを使いましたギアトゥースセンサや資料には載っておりませんがTMRのリニアスケールなどもございます。一部量産を開始しているものもございます。こういう形でHDDヘッドの技術を持った当社ならではの特徴のある製品の開発に注力していきたいと考えています。

ICT分野の需要に加え、TDKの他の技術とも融合し、**ヘルスケア、エネルギー分野等へ展開**



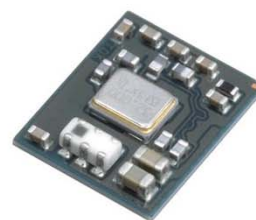
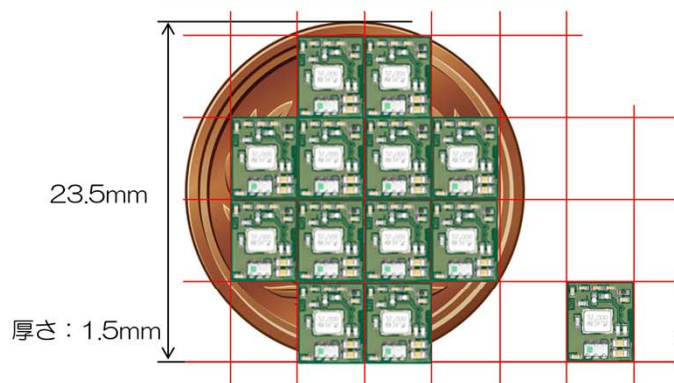
Copyright © 2014 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2014年4月

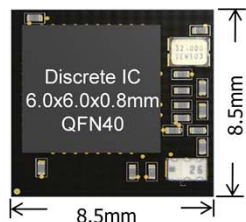
- 28 -

もう一つはIC内蔵基板SESUBをご紹介します。今足元でウェアラブルのヘルスケア市場向けにかなり引き合いが来ております。

10円玉に12個入るサイズ



Bluetoothモジュール
(2014年2月量産開始)

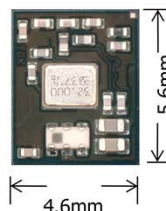


Laminated PCB Module
8.5 x 8.5 x 1.1 mm (=72.3sq mm)



従来のICパッケージサイズより
小型で、且つ周辺部品まで取り込
めている所が最大の利点。

Area: - 65%



SESUB Module
5.6 x 4.6 x 1.1 mm (=25.8sq mm)



ウェアラブル端末は部品もかなり小型化しなければならないのは当然ですが、当社のSESUBを使ったBluetoothモジュールは10円玉1個にモジュールが12個乗るといサイズでございます。これは薄くてウェアラブルに非常に使いやすいということです。今年の2月から量産がスタートしています。こういった誰もが簡単には作れない差別化されたものを次々に拡販していきたいと考えております。以上です。

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。

